

市川レポート (No.449)

日本企業の4-9月期決算動向

- 総じて「外需好調・内需低調」、伸び悩み業種を物色する動きもあり、投資意欲の強さが窺える。
- TOPIXや日経平均の上昇に寄与した銘柄は、電気機器、輸送用機器、化学などの業種が多い。
- 好決算の主力株が素直に買われており、今年度二桁増益という弊社の見通しに概ね沿った展開。

総じて「外需好調・内需低調」、伸び悩み業種を物色する動きもあり、投資意欲の強さが窺える

日本企業の2017年4-9月期の決算発表は今週には一巡します。そこで今回は、決算を通じた東証33業種の動きを整理します。東証33業種について、決算発表が本格化する前から足元までの騰落率をみると、「鉱業」、「電気機器」、「海運業」などが大きく上昇する一方、「水産・農林業」、「その他金融業」、「食料品」などは伸び悩んでいます（図表1の左図）。総じてみれば、「外需好調・内需低調」という傾向が窺えます。

なお、前回の4-6月期決算発表後、東証株価指数（TOPIX）をアンダーパフォームしていた「化学」や「情報・通信業」に加え、新年度入り後からTOPIXをアンダーパフォームし続けていた「パルプ・紙」、「ガラス・土石製品」、「金属製品」が、今回はそろってアウトパフォームに転じました。10月19日付レポートで指摘したように、このような物色の動きは、日本株への強い投資意欲の証左と考えます。

【図表1：東証33業種の騰落率と株価上昇寄与度の大きい上位20銘柄】

東証33業種の騰落率

業種	騰落率	業種	騰落率
鉱業	12.3	輸送用機器	5.3
電気機器	10.7	建設業	5.1
海運業	10.5	証券・商品先物取引	4.7
石油・石炭製品	10.4	鉄鋼	4.6
パルプ・紙	8.4	保険業	4.3
ガラス・土石製品	8.1	工業製品	3.7
非鉄金属	7.9	陸運業	3.6
化学	7.8	空運業	3.5
機械	7.6	医薬品	3.2
卸売業	7.2	サービス業	2.5
金属製品	6.9	電気・ガス業	2.4
繊維製品	6.5	銀行業	2.4
倉庫・運輸関連	6.1	小売業	1.9
情報・通信業	5.7	その他製品	1.7
東証株価指数	5.5	食料品	0.7
不動産業	5.5	その他金融業	0.1
精密機器	5.4	水産・農林業	-2.5

TOPIX上昇寄与度の大きい上位20銘柄

銘柄名	業種	寄与度
ソニー	電気機器	5.90
トヨタ自動車	輸送用機器	2.69
信越化学工業	化学	2.61
本田技研工業	輸送用機器	2.56
日本電信電話	情報・通信業	2.54
キーンズ	電気機器	2.41
フナック	電気機器	2.13
東京エレクトロ	電気機器	2.08
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.61
三菱商事	卸売業	1.55
キヤノン	電気機器	1.50
日本電産	電気機器	1.50
デンソー	輸送用機器	1.34
パナソニック	電気機器	1.20
小松製作所	機械	1.16
SMC	機械	1.11
グイオン工業	機械	1.10
日東電工	化学	0.94
NTTドコモ	情報・通信業	0.91
京セラ	電気機器	0.86
合計		37.70

日経平均株価上昇寄与度の大きい上位20銘柄

銘柄名	業種	寄与度
東京エレクトロ	電気機器	166.23
ファーストリテイリング	小売業	126.53
フナック	電気機器	117.07
信越化学工業	化学	76.62
日東電工	化学	66.05
京セラ	電気機器	55.58
ソニー	電気機器	46.60
TDK	電気機器	43.41
グイオン工業	機械	43.04
デンソー	輸送用機器	31.21
本田技研工業	輸送用機器	30.35
オムロン	情報・通信業	27.46
キヤノン	電気機器	22.43
KDDI	情報・通信業	21.37
SCREENホールディングス	電気機器	21.00
アルファ電気	電気機器	20.78
イーザイ	医薬品	20.74
日産化学工業	化学	17.81
安川電機	電気機器	17.07
双葉	輸送用機器	16.44
合計		987.81

(注) データは2017年10月17日から11月8日。騰落率は価格の騰落率で単位は%。寄与度の単位はTOPIXがポイント、日経平均株価が円。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

TOPIXや日経平均の上昇に寄与した銘柄は、電気機器、輸送用機器、化学などの業種が多い

同じく、決算発表が本格化する前から足元までの期間において、TOPIXは5.5%、94.23ポイント上昇しました。そこで、TOPIXを押し上げた銘柄を検証してみます。TOPIXの上昇に対し、寄与度の大きかった20銘柄をまとめたものが図表1の中央図です。この20銘柄で、TOPIXの94.23ポイント上昇分の37.70ポイントを占めます。20銘柄を業種別にみると、電気機器8銘柄、輸送用機器3銘柄、機械3銘柄、化学2銘柄などとなっています。

同様に、日経平均株価を押し上げた銘柄を検証してみます。同期間において、日経平均株価は7.4%、1,577円70銭上昇しました。この上昇に対し、寄与度の大きかった20銘柄は図表1の右図の通りで、1,577円70銭上昇分の987円81銭を占めます。20銘柄を業種別にみると、電気機器9銘柄、輸送用機器3銘柄、化学3銘柄、情報・通信業2銘柄などとなっています。

好決算の主力株が素直に買われており、今年度二桁増益という弊社の見通しに概ね沿った展開

なお、TOPIXと日経平均株価いずれの上昇にも寄与したのは、信越化学工業、ダイキン工業、ソニー、デンソー、ファナック、京セラ、日東電工、本田技研工業、キャノン、東京エレクトロンの10銘柄です。このうち、信越化学工業を除く7銘柄は通期の売上高と営業利益の見通しを上方修正しました。信越化学工業はいずれの見通しも据え置きましたが、2017年7-9月期の営業利益は市場予想を上回りました。つまり、好決算の主力大型株や値がさ株が、日本株を大きく押し上げたこととなります。

弊社は9月時点で、調査対象のコアリサーチ・ユニバース224銘柄（除く金融）について、2017年度の営業利益を前年度比+14.3%、経常利益を同+15.1%と予想しています。前提となる為替レートはドル円が1ドル=110円、ユーロ円が1ユーロ=130円です。増益寄与が大きい業種として、東証33業種分類では、卸売業、電気機器、情報・通信業などを見込んでおり、今のところ概ね見通しに沿った展開と考えています。なお、企業業績の新たな見通しは12月に公表予定です。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員